

国民の「知る義務」邪魔する

敗戦後の焼け野原の中、「私はだまされていた」と告白した高名な作家がいました。国民主権の憲法となり、国民自身が政治を動かす立場にある今こそ、私たちには「だまされない責任」があると言いたい。

しかし3・11の原発災害で私たちは「原発は安全」という神話にだまされていたこと



東京大名誉教授 樋口 陽一さん

を知った。今後、政府のうそにだまされず、主権者として公のことがらの基本を動か

権がやろうとしていることは、日本が歩んだ道からの決定的転換となるでしょう。

し、未来への責任を果たすため、国民には問題の所在を「知る義務」がある。それを邪魔するのが、今回の特定秘密保護法案だと言えます。

米国は世界中に情報の網を張り巡らせる覇権大国として各国と摩擦を起こしています。一方で米国の言論人は「批判の自由」を核心的な価値として守ってきました。安倍

法案の中身の粗さからも、政府の説明や政党間協議の経緯からもたくさん疑問がわき出ています。それを押し切り「秘密」の壁を高く厚くする理由について、安倍政権は

政権は日米で「価値観を共有する」と言いますが、日本社会の骨組みをどちらの方向に切り替えるかが、法案をめぐる問われていると思います。

「米国と情報共有をはかるため」と説明しています。「秘密」の共有を強化してまで政

▼2面||4党・民主の対立点、3面||新聞各紙懸念、9面||社説、38面||基地撮影、罪か